

## <メディアウォッチ>

### 福島原発事故の「収束」宣言で新聞が報じないもう一つの問題

上出 義樹

野田佳彦首相が12月16日、東京電力福島第一原発事故の「収束」を宣言した。しかし、放射性物質が今も原子炉から漏れ続けるなど、問題だらけの事故「収束」だけに、翌17日付の朝日や毎日などは予想通り批判的な紙面を展開。東京新聞は社説で「幕引きとはあきれ返る」と、切り捨てている。ただ、今回の「収束宣言」には各紙が報じない、重要なメディアの問題が絡んでいる。週2回開かれてきた、政府と東電の共同記者会見の「幕引き」である。今後、政府や東電からの情報が減るなかで、「収束」の言葉だけが独り歩きすることは目に見えている。ところが、国民の知る権利を損なうこの会見問題を、大手メディアは、16日に開かれた最後の共同記者会見でも全く追及しなかった。

#### 国民の知る権利損なう共同記者会見の打ち切り

福島第一原発事故関連の記者会見は、3月11日の事故発生から1カ月半ほどは、東京電力本店のほか、経産省原子力・安全保安院や内閣府原子力安全委員会、文科省、厚労省など各省庁が個別に開いていた。しかし、「政府・東電統合対策室」の設置に伴い4月下旬以降、個別の会見も残しながら、関係省庁と東電による共同会見が東電本店で毎日、開かれるようになった。

この共同会見は多いときで報道陣が百人を超え、とくに大手メディアのような組織力がないネットメディアやフリーランス記者らには、いくつもの省庁に同時にアクセスできるという大きなメリットがある。ネット中継の視聴者を含め、放射能による健康被害などを心配する国民への説明責任を果たす上でも重要な「オープン会見」として機能してきた。

このため、7月下旬に共同会見の開催が週2回に減ったときは、ネットメディアやフリーの記者たちから強い反対の声が上がったが、そのときも大手メディアからはあまり反発がなかった。そして今回は「事故収束」宣言による「政府・東電統合対策室」の解散を理由に、共同会見自体の幕が下ろされた。

#### 政府、東電、大手メディアの持たれ合い体質が会見問題から露呈

その最後の16日夜の共同会見は凶らずも、政府、東電、大手メディアのそれぞれの姿勢や体質が露呈する形になった。原発事故「収束」をめぐる質疑応答に続き、共同会見打ち切りの理由を「マスコミのみなさんから、そろそろ止め

でもいいのでは、という意見が出た」と説明する細野豪志・原発事故担当相（環境相）に、フリー記者が「マスコミとは新聞かテレビか、記者クラブか？」と、たたみかける。「メディアの人たちとの信頼関係があるから言えません」。

このやり取りの直後、ネット中継では、政府と大手メディアの「持たれ合い」を批判する書き込みが一気に増えた。

さらに、「公務」を理由に途中退席し、NHK ニュースに出演していた細野氏と、理由も告げず途中退席した西沢俊夫東電社長の記者会見「軽視」の問題にも厳しい批判が出たが、大手メディアは全く報じていない。結局、共同会見絡みの記事は、朝日が17日付朝刊で共同会見が終了した事実などを簡単に書いている程度だ。

国民と直結した「オープン会見」を軽んじるこうした時代錯誤の「情報カルテル」体質こそマスコミ不信の背景にあることを、当人たちはあまり自覚していないようだ。

（かみで・よしき） 北海道新聞社で東京支社政治経済部、シンガポール特派員、編集委員などを担当。現在フリーランス記者。上智大大学院（新聞学専攻）在学中。

## 謝 辞

「渋谷WEST」のフロントページに拙稿が初めて掲載されたのが「3・11」大震災直後の3月15日。これまでの〈メディアウオッチ〉を読み返ししてみると、最初の記事を含め、原発報道から見えるマス・メディアと記者クラブの横並び体質や閉鎖性などを問題にした内容がやはり多い。その原発問題をはじめ、日本の針路、社会のあり方、人々の生き方に関わるいろいろなことが問われたこの1年だった。

そんな2011年の最後の〈メディアウオッチ〉になるかもしれない今回のテーマも、福島原発事故の「収束」宣言を批判的に報道する大手メディア自体が抱える古くて新しい問題である。

年末に当たり、これまで拙稿掲載の貴重な場を毎回ご提供いただいた「渋谷WEST」主宰者・手島幹雄氏のご厚意にあらためて感謝の意を表したい。